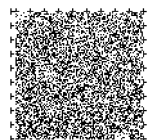


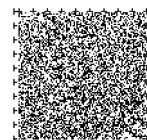
福祉人材対策関連施策及び事業所におけるDX活用事業（障害福祉関連）

1 福祉人材対策関連施策

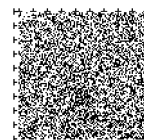
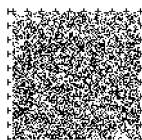
分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
普及啓発	1	横断	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信	委託 (東社協)	福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」(webサイト)への登録を促し、福祉事業所の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。	アクセス件数： トップページ 226,270件 全コンテンツ 715,288件
	2	横断	次世代の介護人材確保事業	委託 (東社協)	福祉・介護の仕事に対する関心をもってもらうために、福祉現場で活躍する専門職や人材センター職員が中学・高校を訪問し出前授業を行う学校訪問型セミナーや、小中高生等を対象とした福祉施設での職場体験等を実施する。また、教員の福祉の仕事に対する適切な理解・指導力を向上するため、介護を中心とした福祉の仕事の魅力・重要性等を伝える教員向けセミナーを実施する。	・なんでもセミナー 受講者数：1,240名 ・職場体験：中高生 81名、小学生1名
	3	横断	専門員による人材の開拓 ※令和6年度から「福祉の仕事就業促進事業」と一体的に実施予定	委託 (東社協)	福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、開拓専門員が一般大学等を訪問し、福祉職場の魅力ややりがいを発信	・大学訪問：80校 105件 ・セミナー：9回 (参加者合計246名)



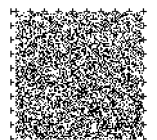
分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
普及啓発	4	横断	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	委託 (民間)	福祉の仕事の魅力等の普及啓発を目的として、株式会社サンリオのキャラクターであるハローキティをアンバサダーとして起用し、ハローキティの持つ訴求力を効果的に活用したインターネット広告やSNS広告等により、年間を通じたイメージアップキャンペーンを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就活イベントへのPRブース出展：1回来場者数：1,067名 ・面談者数：39名 ・保育のおしごと応援フェスタへのPRブースの出展 ・若者向け、離職・転職者向け特設サイトによる情報発信 ・インターネット広告、SNS等バナー広告（Google、Yahoo、Twitter、Instagram、smartnews） ・YouTube広告 ・TOKYO福祉の仕事アンバサダー事務局Twitter、Instagramアカウントでの情報発信
	5	横断	SNSを活用した情報発信等	直営	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」と連携したLINEアカウントを活用し、福祉の仕事に関する情報を発信する。	令和5年度に東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」の再構築と並行してLINEアカウントの開設を実施
	6	横断	【R5新規】若手職員による福祉の仕事PR事業 ※令和6年度から「福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業」と一体的に実施予定	直営	若年層に対し、実際に福祉の現場でやりがいを持って働く若手職員が福祉の仕事の魅力等に関するPR活動を行うことで、福祉分野への就労意欲を喚起する。	- (R5新規)



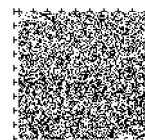
分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
普及啓発	7	障害	【R5新規】障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業	委託 (民間)	重度・高齢化が進む入所施設における利用者の身体機能に応じた適切な支援の実施を推進するため、対象施設へのリハビリ職員の配置を促進し、支援の質の向上を図る。	- (R5新規)
確保	8	横断	東京都福祉人材対策推進機構の運営 ※令和6年度から「福祉人材対策の推進」に名称変更予定	委託 (東社協)	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、福祉人材の確保・育成・定着のための方向性や具体策を検討し、施策の推進につなげる。	運営協議会：6月29日（オンライン併用による開催）
	9	横断	無料職業紹介事業（飯田橋・立川）	委託 (東社協)	東京都福祉人材センターにおいて、福祉・介護の仕事に関する無料の求人求職紹介を行う。飯田橋、立川（多摩支所）の2か所を実施。	新規求人数：14,651名 新規求職者数：4,429名 就職者数：1,505名
	10	横断	福祉の仕事就職フォーラム	委託 (東社協)	都内の社会福祉法人等が出展する大規模な合同就職説明会を開催 (11月：東京国際フォーラムで開催)	・参加者数：453名 ・出展法人数：85法人
	11	横断	地域密着相談面接会	委託 (東社協)	区市町村社会福祉協議会や行政、ハローワーク等と連携し、身近な地域で福祉の仕事をした人を対象に、地域の施設・事業所による相談面接会を実施。	24地区28回実施
	12	横断	助成金付きインターンシップ事業 ※「福祉の仕事就業促進事業」として再構築予定	委託 (東社協)	大学のキャリアセンター等と連携し、5日間程度の助成金付のインターンシップを実施（事前説明会やインターンシップ後の振り返り交流会を実施）	夏期参加者64名 春期参加者58名



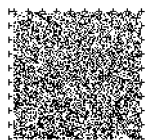
分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
確保	13	横断	就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング	委託 (東社協)	介護分野への再就職を支援するため、介護福祉士等の有資格者を対象として、専門相談員によるキャリアカウンセリングや就職支援セミナーを実施	新規利用者数： 1,032人 就職数：304人
	14	横断	マッチング強化策	委託 (東社協)	①福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、福祉分野を希望する求職者の相談に応じる出張相談を実施 ②福祉・介護事業者の採用担当者及び管理職層向けセミナーの開催 ③職場見学ツアーの開催	①出張相談者数： 285人 ②セミナー実施回数：4回 ③見学ツアー：7施設12回
	15	横断	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	委託 (財団)	人材育成、キャリアパス、ライフ・ワーク・バランス等、働きやすさの指標となる項目を明示した都独自の「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組むことを宣言する福祉事業所の情報を公表することで、福祉人材の確保を推進するとともに、福祉業界全体の職場環境の向上を図る。	・申請数 新規：52法人328事業所 更新：65法人491事業所 ・公表数 新規：321事業所 更新：491事業所
	16	横断	福祉・介護就労環境改善事業	補助 (区市町村)	福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やデジタル技術の活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援する。	実績なし
	17	横断	スキルアップ・定着支援推進研修等事業	補助 (区市町村)	福祉・介護人材の資質向上・確保を図るため、福祉人材の能力向上を目的とした研修や、福祉人材の確保に資する取組を実施する区市町村を支援する。	10区市で実施



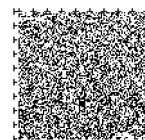
分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
確保	18	障害	障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	委託 (財団)	職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設等による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。	330戸（継続144戸、新規186戸）
	19	横断	介護福祉士等修学資金等の貸付	補助 (東社協)	福祉・介護分野への就労を促進する観点から、介護福祉士養成施設、社会福祉士養成施設、実務者研修施設又は福祉系高校に在学する者に対して修学資金を貸し付ける。都内で所定の期間、介護業務等に従事すると、返還免除。	貸付決定件数：496件
	20	横断	離職介護人材再就職準備金の貸付	補助 (東社協)	潜在介護人材の呼び戻しを促進するため、一定の知識・経験を有する離職した介護人材が、介護職員として再就職した場合に必要な資金を貸し付ける。都内の社会福祉施設等で2年間、介護職員として業務に従事すると、返還免除。	貸付決定件数：19件
	21	横断	介護・障害福祉分野就職支援金貸付事業	補助 (東社協)	新たな介護職を確保する観点から、他業種で働いていた方等で介護福祉士初任者研修等の一定の研修を修了した者に対して就職支援金を貸し付ける。	新規貸付決定件数：27件
	22	障害	障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業	委託 (財団)	事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。	82名補助



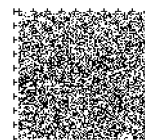
分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
確保	23	障害	福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業	委託 (社労士会)	福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進することで、職員の確保及び定着を図る。	個別訪問：204事業所
	24	障害	区市町村障害福祉人材確保対策事業	補助 (区市町村)	区市町村が実施する障害福祉人材対策への支援を行うことで、地域社会を支える障害福祉人材の確保、育成・定着を図る。	16区市で実施
育成	25	障害	現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業	補助 (財団)	障害福祉サービス事業所等で働く職員が国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。	193名補助
	26	障害	代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業	委託 (民間)	障害福祉サービス事業所等が職員の資質向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の資質向上を図る。	派遣時間：8,058時間
	27	障害	【R5拡充】障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業	委託 (財団)	都内の障害福祉サービス事業所等（都外施設等含む）の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修及び取組事例等の動画配信による普及啓発を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。	研修修了者：173名
	28	障害	グループホーム従事者人材育成支援事業	委託 (民間)	グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームのサービスの質の向上を図る。	研修修了者：基礎研修1,530名、専門研修52名、管理者研修150名



分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
育成	29	障害	障害者支援施設等支援力育成派遣事業	委託 (東社協)	障害者支援施設等において、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。	対象である4施設に対して専門職等を派遣し、研修や技術指導などを実施
	30	障害	東京都障害者ピアサポート研修事業	委託 (財団)	質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を実施する。	研修修了者 基礎研修60名、専門研修57名、フォローアップ研修44名
	31	横断	事業所に対する育成支援事業	委託 (東社協)	1 登録講師派遣事業 職場内研修を行うことや、職員を外部の研修に送りだすことが難しい小・中規模の福祉・介護事業所の従事者の資質向上を図るため、介護福祉士養成校等の講師を派遣して、出前研修を実施する。 2 研修実施サポート事業 小・中規模の事業所を対象に、職場研修アドバイザーが職場研修の効果的な実施方法等について相談・助言を行う。	・登録講師派遣事業 講師派遣（研修実施）数：428件 ・研修実施サポート事業 相談件数：7件
	(24)	障害	区市町村障害福祉人材確保対策事業（再掲）	補助 (区市町村)	-	-
	(16)	横断	福祉・介護就労環境改善事業（再掲）	補助 (区市町村)	-	-
	(17)	横断	スキルアップ・定着支援推進研修等事業（再掲）	補助 (区市町村)	-	-



分類	番号	分野	事業名	実施形態	事業概要	R4実績
定着	32	横断	人材定着・離職防止相談支援事業	委託 (東社協)	福祉事業従事者等を対象とした仕事や職場の悩みを受け付ける相談窓口を設置	・福祉の仕事相談：1,765名 ・こころスッキリ相談：720名
	(15)	横断	働きやすい福祉の職場宣言情報公表事業（再掲）	委託 (財団)	-	-
	(18)	障害	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業（再掲）	補助 (財団)	-	-
	(23)	障害	福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業（再掲）	委託 (社労士会)	-	-
	(22)	障害	障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業（再掲）	委託 (財団)	-	-
	(27)	障害	【R5拡充】障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業（再掲）	委託 (財団)	-	-
	(24)	障害	区市町村障害福祉人材確保対策事業（再掲）	補助 (区市町村)	-	-
	(16)	横断	福祉・介護就労環境改善事業（再掲）	補助 (区市町村)	-	-
	(17)	横断	スキルアップ・定着支援推進研修等事業（再掲）	補助 (区市町村)	-	-



【主な令和6年度予算要求事業（新規）】

○ 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業

業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援する。

○ 訪問系障害福祉サービス事業所人材対策支援事業

居宅介護・重度訪問介護事業所が高齢者・大学生等を採用し、ヘルパーをサポートする人材を確保するための経費を助成することに加え、サポートする人材が事業所への本採用に向けて資格取得を目指す場合の経費の補助や研修を実施する区市町村の取組を支援する。

○ 福祉人材対策の推進

福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信するムーブメントを創出する。

○ 福祉の仕事就業促進事業

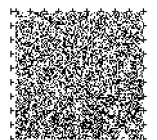
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の福祉分野への入職・定着を促進する。

○ マーケティングツールの導入

東京都の進める福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起しを進めるため、効率的かつ効果的な広報施策の展開を実施するためのマーケティングツールの導入を行う。

○ 修学資金申請・審査システムの構築

福祉人材確保に係る修学資金貸付システムについて、東京都福祉人材情報バンクシステムとの連携強化により一層の人材確保と利便性向上が図られるよう、システムの開発経費を補助する。



2 事業所におけるDX活用事業

事業名	実施形態	事業概要	R4実績
障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業	補助 (民間)	障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。	障害者支援施設：14事業所 障害児入所施設：1事業所 共同生活援助事業所：8事業所 その他：47事業所

【主な令和6年度予算要求事業（新規・拡充）】

○ 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業

DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。

○ 法施行事務（事業者指定申請受付等業務委託）等

事業者の指定申請等において、手続きをDX化することで、指定業務全般の迅速化や、業務効率化を推進し、事業者の負担軽減による利用者支援の対応力強化を図る。

